

若年者を中心とした「人間力」強化の推進

【平成16年度予算】 【平成17年度要求】
318億円 443億円

働く意欲が不十分な若年者、無業者（NEET）の増加など新たな課題に対応するため、若者の働く意欲や能力を高める総合的な対策として「若者人間力強化プロジェクト」を推進するとともに、「若者自立・挑戦プラン」の着実な実施により全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進する。

1 若者人間力強化プロジェクトの推進 231億円

(1) 若者の人間力を高めるための国民運動の推進（新規） 3.7億円
若年者雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、経済界、労働界、地域社会、政府等の関係者が一体となり、国民会議の開催や啓発活動等に取り組む国民運動を展開する。

(2) フリーター・無業者に対する働く意欲の涵養・向上 4.1億円
若者自立塾の創設（新規） 2.7億円
合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与する。

対象者数 2,400人

ヤングジョブスポットの見直し等による若年者への働きかけの強化

9.3億円

拠点を設置して若年者の参集を待つ従来の方法を見直し、若年者が集まりやすい場所に出向き、情報提供、相談等を実施するとともに、インターネットを活用して情報を発信する等により地域における若年者に対する職業的自立への働きかけを強化する。

就職基礎能力速成講座の実施（新規）

4.5億円

民間事業者を活用して、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的ビジネスマナー等の習得を図るための講座を10日間程度で実施し、早期の就職促進を図る。

(3) 学生生徒に対する職業意識形成支援、就職支援の強化 3.1億円
無償の労働体験等を通じての就職力強化事業（ジョブパスポート事業）の創設（新規） 3.1億円

ボランティア活動など無償の労働体験機会に関する情報の収集・提供を行うとともに、これらの活動の実績等を記録する「ジョブパスポート」を開発し、企業に対する働きかけ、若年者向け就職支援窓口における活用等を通じ、これらの活動実績が企業の採用選考に反映されるよう普及を図る。

小中高校生向けの職業意識形成支援事業の充実

1.2億円

ハローワークが産業界と連携し学校において実施している、キャリア探索プログラム、ジュニアインターンシップ等小中高校生を対象とした職業意識形成支援事業について、対象校の拡大や職場体験活動に係るコーディネート機能等の充実を図る。

- 大学及び大学生に対する就職支援の強化 2.6 億円
 大学間・学生間の格差の拡大が認められる大学等卒業者の就職環境を踏まえ、大学等就職担当職員の技能向上を図るための講習等の支援を新たに実施するとともに、学生職業総合支援センターシステムの強化等により未内定学生と未充足求人とのマッチングの促進を図る。
- (4) 若年者に対する就職支援、職場定着の推進 144 億円
 若年者に対する就職実現プランの策定による個別総合的支援の実施 29 億円
 若年の雇用保険受給者を対象に、再就職に向けた求職活動計画（就職実現プラン）を個人毎に作成し、これに基づき個別総合的な相談援助を重点的に実施する。
- 若年者試行雇用事業の拡充 109 億円
 学卒未就職者等を対象に、短期間（3か月以内）の試行雇用を通じ、早期の常用雇用の実現を図るため、若年者試行雇用事業を拡充実施する。
 対象者数 51,000人 66,000人
- 職場定着を推進する施策の充実（新規） 5.8 億円
 中小企業等における若年労働者の職場定着促進のため、地域の業界団体が主体となった若年労働者の相互交流、企業人事管理者を対象とした講習等の取組を促進するとともに、インターネット等を通じて、働くことに関わる幅広い相談に身近に応ずる体制を整備する。
- (5) ものづくり立国の推進 11 億円
 工場、民間・公共の訓練施設等の親子等への開放促進、ものづくり技能に関するシンポジウムの開催、若年者によるものづくり技能競技大会の実施等を通じ、ものづくりに親しむ社会を形成し、その基盤の上に熟練技能の一層の高度化を図る。
- 2 若者自立・挑戦プランの推進 209 億円
- (1) 実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の拡充 112 億円
 進路が決まらない学卒者等の日本版デュアルシステムの受講を促進するための体験講習を実施するとともに、企業、民間教育訓練機関の取組を促進する施策の強化等を行う。また、若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブ・カフェ）においても、受講希望の受付を開始する。
- (2) 若年者向けキャリア・コンサルタントの養成・普及の推進 1.6 億円
 若年者向けのキャリア・コンサルタントを職業能力開発大学校等で養成するとともに、市町村の既存施設等を活用したキャリア・コンサルティング等を実施する。
- (3) 学卒、若年者向けの実践的能力評価・公証の仕組みの整備 6.4 億円
 学卒、若年者が、職業能力開発について目標を持ち、意欲を持って取り組むことができるよう、若年者就職基礎能力支援事業（YES-プログラム）の普及促進を図るとともに、3級技能検定職種拡大を図る。
- (4) 地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進 26 億円
 若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブ・カフェ）において、新たに若年者の主体的な企画による就職支援活動や、インターネットを活用した相談・助言を行う等、就職支援機能の一層の強化を図る。